

令和2年度決算状況					令和2年度国調 平成27年度国調 面積 人口密度	113,979人 115,942人 -1.7% 189.37km ² 602人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	Ⅲ-2			
					令3.1.1 令2.1.1 増減率	115,405人 114,093人 -0.4%	115,888人 114,417人 -0.3%				区分	平成27年度国調	平成22年度国調	35		2063				
歳入の状況（単位：千円・％）											第1次	1,374 2.5 3.0	1,644 3.0 3.0	山口県		防府市	地方交付税種地	1-4		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							第2次	17,118 31.7	17,239 31.8	区分		令和2年度（千円）	令和元年度（千円）		
地方	税	16,936,054	30.0	15,924,501	69.7							第3次	35,456 65.7	35,271 65.1	収入		総額	56,447,251	45,302,164	
地方譲与	税	387,870	0.7	387,870	1.7										歳入歳出総差		54,338,720	44,122,643		
利子割交付金		26,434	0.0	26,434	0.1										翌年度に繰越すべき財源		2,108,531	1,179,521		
配当割交付金		57,605	0.1	57,605	0.3										実質収支		191,720	139,836		
株式等譲渡所得割交付金		65,229	0.1	65,229	0.3										単年立収金		1,916,811	1,039,685		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-										繰上償還金		877,126	-7,496		
地方消費税交付金		2,435,463	4.3	2,435,463	10.7										積立金取崩し額		562,355	535,101		
ゴルフ場利用税交付金		4,733	0.0	4,733	0.0										実質単年度収支		-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-										区		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）	
自動車取得税交付金		-	-	-	-										一般		769	2,362,368	3,072	
軽油引取税交付金		-	-	-	-										一		142	418,616	2,948	
自動車税環境性能割交付金		29,826	0.1	29,826	0.1										職		77	270,424	3,512	
法人事業税交付金		167,072	0.3	167,072	0.7										教		-	-	-	
地方特例交付金		146,788	0.3	146,788	0.6										育		-	-	-	
内個人住民税減収補填特例交付金		124,487	0.2	124,487	0.5										臨		769	2,362,368	3,072	
自動車税減収補填特例交付金		13,873	0.0	13,873	0.1										等		-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金		8,428	0.0	8,428	0.0										合		-	-	-	
地方交付税		4,036,932	7.2	3,306,271	14.5										ラ		-	-	-	
内普通交付税		3,306,271	5.9	3,306,271	14.5										ス		-	-	-	
特別交付税		730,661	1.3	-	-										パ		-	-	-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-										イ		-	-	-	
（一般財源計）		24,294,006	43.0	22,551,792	98.8										レ		-	-	-	
交通安全対策特別交付金		15,350	0.0	15,350	0.1										ス		-	-	-	
分担金・負担金		265,065	0.5	-	-										パ		-	-	-	
使用料		425,603	0.8	55,790	0.2										イ		-	-	-	
手数料		253,453	0.4	-	-										レ		-	-	-	
国庫支出金		20,316,048	36.0	-	-										ス		-	-	-	
国有提供交付金		174,644	0.3	174,644	0.8										ス		-	-	-	
（特別区財調交付金）		-	-	-	-										ス		-	-	-	
都道府県支出金		3,731,121	6.6	-	-										ス		-	-	-	
財産収		67,669	0.1	23,758	0.1										ス		-	-	-	
寄附金		47,817	0.1	-	-										ス		-	-	-	
繰入金		989,670	1.8	-	-										ス		-	-	-	
繰越金		1,179,521	2.1	-	-										ス		-	-	-	
繰越収		1,096,612	1.9	14,062	0.1										ス		-	-	-	
地方債		3,590,672	6.4	-	-										ス		-	-	-	
うち減収補填債（特例分）		264,044	0.5	-	-										ス		-	-	-	
うち猶予特例債		-	-	-	-										ス		-	-	-	
うち臨時財政対策債		1,497,828	2.7	-	-										ス		-	-	-	
歳入合計		56,447,251	100.0	22,835,396	100.0										ス		-	-	-	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					目的別歳出の状況（単位：千円・％）					区分		令和2年度（千円）	令和元年度（千円）		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）の 充当一般財源等	基準財政収入額	15,069,537	14,507,257
人件費		7,352,916	13.5	6,718,491	6,648,962	27.0	区		303,841	0.6	18,150	285,691	基準財政需要額	18,385,201	17,772,414
うち職員給料		4,609,148	8.5	4,210,478	-	-	議会費		16,755,291	30.8	306,068	4,248,747	基準税収入額等	19,123,476	18,518,391
扶助費		11,408,181	21.0	3,085,581	3,084,777	12.5	民生費		17,075,207	31.4	68,517	7,969,368	標準財政規模	23,927,575	23,382,520
公債費		3,736,711	6.9	3,668,246	3,668,246	14.9	衛生費		3,074,868	5.7	83,005	2,618,246	財政力指数	0.82	0.82
内元利償還金	{元金 利子	3,540,711 195,988	6.5 0.4	3,480,292 187,942	3,480,292 187,942	14.1 0.8	労働費		177,265	0.3	1,815	156,062	実質収支比率（％）	8.0	4.4
訳一時借入金利子		12	0.0	12	12	0.0	農林水産業費		1,023,018	1.9	329,869	625,303	公債費負担比率（％）	12.3	13.5
（義務的経費計）		22,497,808	41.4	13,472,318	13,401,985	54.5	商工産費		1,833,872	3.4	32,522	1,297,258	健全実質赤字比率（％）	-	-
物件費		5,560,486	10.2	4,584,263	4,033,938	16.4	土木費		3,816,640	7.0	1,588,105	2,148,712	断全実質公債費比率（％）	3.2	3.5
維持補修費		645,790	1.2	542,037	541,319	2.2	消防費		1,584,115	2.9	280,241	1,291,785	比率将来負担比率（％）	-	-
補助費等		16,121,665	29.7	3,893,995	2,012,370	8.2	教育費		4,937,145	9.1	673,474	3,380,819	率化	-	-
うち一部事務組合負担金		6,075	0.0	6,075	6,075	0.0	災害復旧費		20,747	0.0	-	18,123	積立金高	2,780,415	2,998,060
繰出金		4,703,155	8.7	3,764,534	3,487,919	14.2	公債費		3,736,711	6.9	-	3,668,246	現在金高	1,810,704	1,690,321
積立金		821,727	1.5	766,244	-	-	諸支出金		-	-	-	-	特定目的	4,307,891	4,378,572
投資・出資金・貸付金		585,576	1.1	53,405	53,405	0.2	前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	42,376,584	42,326,623
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		54,338,720	100.0	3,381,766	27,708,360	債務負担行為額（支出予定額）	-	-
投資的経費		3,402,513	6.3	631,564	23,530,936千円	経常経費充当一般財源等計	繰公合計		5,785,885	10.6	655,298	655,298	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-
うち人件費		166,422	0.3	150,185	613,441	2.6	営下水計		1,052,950	1.9	428,357	428,357	収益事業収入	110,000	-
内普通建設事業費		3,381,766	6.2	79,997	95.7％（103.0％）	経常収支比率	事上水道		45,160	0.1	14,675	14,675	土地開発基金現在高	-	-
うち補助		1,406,426	2.6	521,830	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	（減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	業市場		14,078	0.0	21,571	21,571	徴収率・計	98.9	97.6
訳災害復旧事業費		20,747	0.0	18,123	歳入一般財源等	歳入一般財源等	等と畜場		10,703	0.0	1,039,016	1,039,016	市町村民税	99.3	98.3
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	へ国民健康保険		1,039,016	1.9	3,623,978	3,623,978	純固定資産税	98.5	97.1
歳出合計		54,338,720	100.0	27,708,360	29,816,891千円	100.0	出その他		3,623,978	6.7	3,381,766	27,708,360		99.3	97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「1人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）